

感染抑え込み、ポストコロナを見据える台湾 (2021年6月中旬 - 10月上旬)

台湾・政治大学日本研究プログラム准教授、国際関係センター助理研究員

元(財)交流協会台北事務所専門調査員 石原忠浩

【摘要】

5月に新型コロナウイルスの感染が急拡大したが、厳しい防疫措置を課したことが功を奏し、7月下旬には警戒レベルを引き下げ、規制が緩和された。9月下旬には、国内感染者がゼロの日も続いており、ポストコロナを見据えた態勢が整いつつある。9月22日、台湾・澎湖・金門・馬祖独立完全地域の名称でCPTPP加盟への申請を行った。9月25日、国民党主席選挙が実施され、朱立倫元主席が勝利した。9月下旬に実施された自民党総裁選挙は、4候補とも台湾との関係強化に言及していたこともあり、注目度が高く連日報道された。

1. 新型コロナ情勢

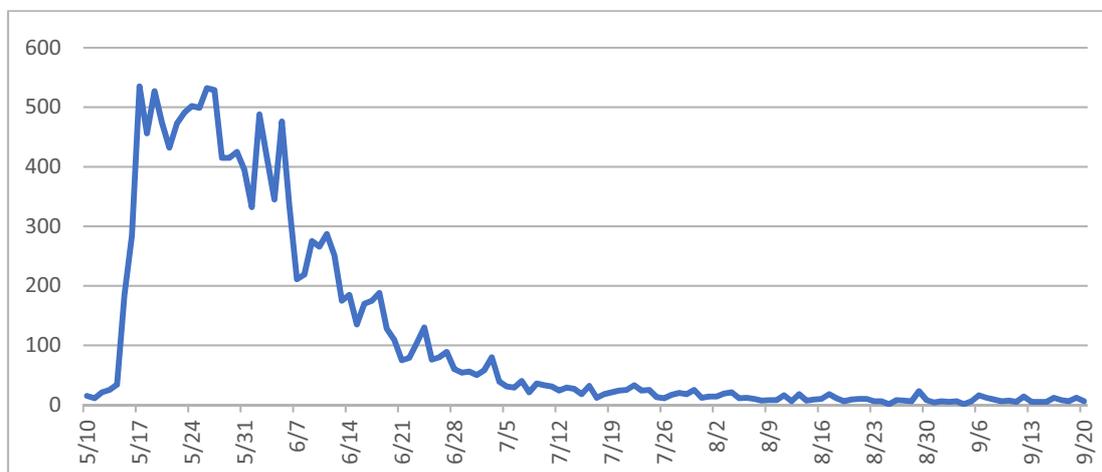
(1) 感染の拡大と抑え込み

5月以降の台湾における新型コロナウイルスの単日感染者の推移を図1に記した。5月中旬の最も深刻な時期には、単日で500名以上の感染者が報告されたが、6月中旬以降には感染者が着実に減り始め、7月13日から規制緩和措置が発表され、飲食店での店内飲食、博物館・美術館やジム、国家公園などが開放されプロ野球も無観客ながら2か月ぶ

りに再開された。本措置は、台湾では警戒レベル2.5級への引き下げ、或いは「微解封」と称された。

筆者自身もこの「微解封」措置をふまえて、自粛していたランニングを再開した。5月中旬からの約2か月の間は、終始自宅で過ごし、食料品の調達もほとんど宅配に切り替え、必要最低限の買い物は、妻と交代で週1-2回の外出に抑えた。外出時のマスク着用義務のせいもあるが、室外での運動は毎晩ゴミ出しの際にする30分程度の散歩だけとなった。

図1 台湾での単日感染者数の推移



出典：衛生福利部疾管制署、台湾 COVID-19 疫情毎日統計圖 (1)、<https://covid-19.nchc.org.tw/index.php>

7月23日は、東京五輪の開幕日であったが、同日台湾では、満を持して7月27日から警戒レベル2級への引き下げが発表された。同措置により、室内外の会合人数制限の緩和、幼保園事業の再開、飲食店舗内での飲食の開放、20人以下小規模団体のバス旅行解禁等の新措置が採られたが、プール、カラオケ店、ゲームセンターなどは引き続き閉鎖され、マスクの外出時着用の義務も継続された。

8月25日には、中央疫情指揮中心は記者会見で108日ぶりに国内新規感染者がゼロになったと報告したが、現行の警戒レベル2級と厳格な入国管理を継続する旨強調した。10月上旬の段階で、単日の国内新規感染者はゼロの日も多く、警戒レベル1級への引き下げ、外出時マスク着用義務の解除などが議論されているが、陳時中指揮官は、規制緩和措置はワクチン1回目の接種率が60%を超えた段階で考慮するとしている。10月1日現在の第1回接種者は全人口の57.24%となっており、警戒レベル引き下げには、もう少しの我慢が必要のようである。

(2) 台湾的防疫を在住者の視点から 実聯制、通報文化

防疫優等生と称された台湾で5月中旬から実施された半ロックダウン措置の中で代表的なものを簡潔に紹介する。これらの措置が、感染抑え込みに効果的であったか否かは、科学的検証が必要になるが、人流の抑制には効果があったのではないかと考える。

警戒レベル3級への引き上げが宣言された5月19日、行政院は記者会見を開き、唐鳳（オードリータン）政務委員が「簡訊実聯制」につき説明を行った。この制度は「実名登録入店制」とも言うべきもので、台湾在住者が公共施設、コンビニ、スーパーなどの店舗入店時に各店が用意したQRコードをスマートフォンで読み取り、その位置情報をショートメッセージで行政院疾病管制局に送信する（ショートメッセージにかかる費用は通信業者負担）。本制度の目的は、新型コロナの感染者が出た場合、同人の行動を追跡し、濃厚接触者など

を割り出し、感染拡大を防止するものである。また、カメラ機能のある携帯電話を所持していない人などのために手書きでの入店手続きも認めている。

この措置に対し、個人情報保護の観点や本来の目的以外の用途で濫用される可能性への疑義が呈されたことはあったが、大多数の台湾住民は関連規定を従順に順守し受け入れているように見える。実際、この措置により、人流の抑制には効果があるように思えた。

日本でも、防疫に関して「自粛警察」が横行しているとのニュースが台湾でも度々報じられたが、台湾では瑣末な事象でも警察やメディアに通報する「通報文化」が防疫に一定の役割を果たしたように思えた事例を紹介する。

6月上旬に、高雄市で19歳の青年が部屋を一緒に借りている友人とともに、自分の誕生日を祝うために5人の友人を呼び寄せ、誕生パーティーを行っていたが、騒音等の理由から隣人が警察に通報し、警察に踏み込まれ、「室内での会合は5人以内」の規定に違反し、各人6万円の罰金が科されることになるとのニュースが報じられた。

事案の「深刻」さを考えると異常な罰金の高さに見えるが、台湾では日本に比べれば、感染者の情報ははじめとした「個人情報」の保護よりも公共衛生という公共利益が重視される社会の雰囲気を感じることになった。

(3) ワクチンを巡る内外政治

コロナ禍で戦略物資として世界中で獲得競争が激化し、国力の差が顕著に表れることになったワクチン。本節では、ワクチンをめぐる攻防を、国内動向、日米の支援、その他友好国の支援などの視点から整理する。

国内での動向：

台湾では、5月中旬以降の感染拡大に伴い、政府はワクチン不足への対応が批判を浴びるようになっていた。

5月末には、郭台銘氏が主導する永齡基金が、外資企業と独自にワクチン購入契約を模索するニュースが報じられ始めた。6月18日、蔡総統は郭氏と半導体製造最大手の台湾積体電路製造

(TSMC) の劉德音董事長と会談し、永齡基金会、TSMC が BNT (ビオンテック) 社のワクチンを各 500 万本購入後、政府に寄贈することで合意したと発表した。この過程では、中国の代理店を通じての購入となることから、政治的な問題も絡み頓挫しなかったが、台湾の民間による購入→政府に寄贈という形式を採ることで政治的障害を回避した。さらに、7 月には有力宗教法人のるん教慈濟慈善事業基金会も同じ方法 (BNT ワクチン 500 万本を購入後政府に寄贈) で契約を交わし、「官民協力」の形で、計 1500 万本のワクチンを獲得することになった。

国産ワクチンに関し、台湾政府はワクチンを戦略物資とみなしていた。台湾でワクチン接種が開始される前の 2 月 17 日に頼清徳副総統は、国産ワクチン大手の「高端」、「聯亜」、「国光」を視察し、国産メーカーに対する政府の支援を明言した。警戒レベル 3 級への引き上げ直後の 5 月 18 日に蔡総統は指揮センターを視察し、「政府は安全で品質の高い国産ワクチン生産に最大の責任を負う」と支援と期待を述べたが、その後、5 月末には、前述のメーカー 2 社「高端」、「聯亜」とワクチン供給契約 (本年各 500 万本) を締結したと発表した。7 月 19 日に台湾政府は高端製造のワクチンに対して緊急使用と生産を許可したが、聯亜製造のワクチンは 8 月中旬の審査で使用許可がおりず二社は明暗を分けている。(聯亜は再申請中)

高端ワクチンは 8 月 23 日から台湾で接種が開始され、同日蔡総統が、27 日には頼清徳副総統が接種を終えた。当初は国産ワクチンの成果をアピールするためか、蔡総統が高端、頼副総統が聯

亜のワクチン接種を予定していたが、後者の使用許可がでなかったことで、正副総統はともに高端ワクチンの接種を行った。

なお、接種の様子は国民に安全性をアピールすることから、ライブ中継された。1 度目の正副総統の接種は、万一の接種後の副反応の影響を恐れてか、正副総統両名の接種日をずらしていた。その後、蔡総統と頼副総統は、9 月 30 日に二度目の高端製ワクチンの接種を済ませた。(写真は 9 月 30 日、蔡総統、頼副総統第二回目の接種の様子。出典：総統府、總統及副總統完成第二劑高端疫苗接種、2021 年 9 月 30 日、<https://www.president.gov.tw/NEWS/26226>)

日本と米国の贈与：

バイデン政権発足後の日米関係は、4 月の日米共同声明で、台湾海峡の平和と安定の重要性を確認するなど、インド太平洋地域における台湾海峡の現状を維持することに関し共通利益があるところ、日米両国が医療面で台湾を支援することは理に適ったものであり、両国の台湾へのワクチン贈与はその一環とみなせる。

日本政府は、台湾に対し 6 月 4 日以降 9 月末まで 5 度に渡り計 390.4 万本の AZ 製ワクチンを贈与した。日本の支援は「恵みの雨」と称され、大歓迎された。その後も、日本政府による「追加贈与を決定」と報道されるたびに、蔡総統、陳時中指揮官ら要人が SNS で日本への感謝を表明した。実際に、台湾が購入契約したワクチン量は、総人口の 4 倍近い 8 千万本以上の数量になっているが、常に十分な在庫数を有しているわけではない。そ



のような中、日本政府が絶好のタイミングで追加贈与を行ったのは、日台間の常時からの緊密な連携の証左かもしれない。筆者も日本からの贈与の恩恵を受け、7月末に1回目のAZワクチンの接種をすることができた。

米国は、6月6日に超党派の上院議員3名が韓国から軍輸送機C17で医療物資を携え松山空港に降り立ち、3時間の滞在中に蔡総統ら要人と会話し、米側はワクチン75万本の贈与を表明した。その後、6月20日に米政府は当初予定した数の3倍以上のモデルナ社ワクチン250万本を贈与した。

9月末までの統計で日米両国による贈与は計640.4万本となり、実際に取得した数の約32%を占めるなど大きな存在感を示している。

他の友好国の支援と関係の進展：

日米以外では、どの国が台湾へのワクチン贈与を行ったであろうか？インド太平洋地域の安定への関与を深める英国か豪州か？正解は、意外にも東欧諸国のリトアニア、チェコ、スロバキア、ポーランドの4国である。

台湾にワクチン贈与を実施する支援に踏み込んだ東欧4国は、昨年の自国での感染拡大時には台湾から医療物資の援助を受けており、今回のワクチン贈与は「恩返し」の意味合いがあるが、それぞれ異なる事情もあったので紹介する。

バルト3国の一員であるリトアニアの議会は、5月に中国のウイグル族が直面している状況に対し、ジュノサイドと認定する決議案を可決し、更には中国と中東欧諸国17国との協力枠組みである「中国中東欧国家協力」（俗称17+1）の枠組みから離脱を宣言するなど、欧州諸国の中でも際立つ「中国離れ」が注目を集めた。その後、6月にはEU加盟国で最初となる台湾へのAZワクチン2万本の贈与を表明したのに続き、7月20日には台湾外交部が同国首都のヴィリニウスに「駐リトアニア台湾代表処」（大使館に相当）を設置すると発表した。本事案は中国が国交を有する国において初の「台湾」名称が入った台湾の代表事務所になる。右に対し、中国は8月上旬に制裁措置として駐リトアニア中国大使を召還するなど厳しく抗議した

が、同27日に欧州議会、米英議会など13国の議会がリトアニアと台湾が実質的な関係を強化させることを強力に支持する共同声明を出すなど、第三国がリトアニアと台湾の関係進展を支持する異例の状況となった。9月22日には、AZワクチン23万5900本の追加贈与を表明するなど、非国交国でありながら、リトアニアは欧州の中で最も台湾と関係強化を推進している国となっている。

チェコは、昨年8月にピストルチル上院議長を団長とする議員、プラハ市長、企業関係者からなる訪問団が訪台し、蔡総統はじめ台湾要人と会談した。一方で、同上院議長とは異なる陣営のゼマン・チェコ大統領は、訪問団の帰国後に彼らの行為を批判するなど、チェコ政府が超党派で台湾との関係強化を推進しているわけではないことも示した。それでも同国上院では、本年4月に台湾のWHAへのオブザーバー参加を支持する決議を採択し、7月末にモデルナ製ワクチン3万本の贈与を表明するなど実務関係の強化を継続している。

スロバキア議会も民進党政権下で、2019年6月に国会副議長を団長とする超党派の訪問団が訪台するなど一定の交流を有していたが、2021年5月には同国の外交委員会が台湾のWHA参加を支持する決議案を採択している。ワクチンに関しては、7月にAZ製1万本の贈与を表明していたが、9月24日になって追加贈与を決定し、計16万本の贈与を実施している。

ポーランド議会も民進党政権下の2017年11月に国会副議長を団長とする議員訪問団が訪台し、陳建仁副総統（当時）をはじめとした台湾要人と会談を行うなど、実務関係の強化を行った。コロナ禍での協力としては、2020年に同国の感染状況が深刻な際に台湾がポーランドに医療物資を支援したほか、同年8月から両国が中東のレバノンで人道医療支援を行うプロジェクトを実施しているのが目を引く。そして、今年5月以降には、台北市政府に防護服を供与したほか、9月4日には40万本のAZ製ワクチンの贈与を行った。

最新情勢として、9月14日に外交部と国家発展委員会は、龔明鑫国家発展委員会主任委員（閣

僚級)を団長とする「経済貿易投資視察団」が10月20日から30日までの期間にスロバキア、チェコ、リトアニア三国を訪問し、台湾と三国の経済協力を強化すると発表するなど、コロナ禍の医療相互支援から、更に一歩進んだ経済関係の強化に踏み出している。

表1は9月末までに台湾の新型コロナワクチンの契約数と実際に取得済みの数を整理した。統計によると、台湾が購買契約済みのワクチンは8081万本で、そのうち、台湾に到着済みなのは2005万本超となっている。接種率は1回の接種者が1342万人を超え全人口の約57%、2回の接種者は約285万人で約12%となっている。今後、契約済みのBNTワクチンの入荷が加速され、国産ワクチンの増産態勢が整えば、陳時中指揮官が掲げる年内の国民の7割が接種を完了する目標は達成可能とみられる。

ポストコロナに向けて：

行政院は、5月以降の防疫第一の生活の中で打撃を受けた飲食店、サービス業、観光業の救済と景気の後押しを期待し、8月26日には商品券に相当する「振興五倍券」の発行を発表した。昨年実施した「振興三倍券」の強化版ともいえるものである。行政院は当初、昨年と同様に台湾住民が1人あたり1000台湾元(1台湾元≒4円)を負担することで、その5倍5000元の商品券(デジタル券

含む)を獲得できる商品券として「振興五倍券」の名称を構想していたが、野党からは「現金配布の方がわかりやすく経済にとって有益だ」などの疑義が呈されたほか、民進党の地方議員などからは、来年の統一地方選への影響を見越して「1000元の自己負担を一律免除すべき」だとの声があがり、最終的には「一律個人負担無し、5000元の商品券支給」の形で決着した。「振興五倍券」は、紙券と電子マネー、デジタルクーポン券などから選択でき、9月末から予約が始まり、使用期間は10月8日から2022年4月30日までとなっている。

紆余曲折を経ながらも、4か月で感染拡大をほぼ抑え込み、ワクチン接種も順調に進み、台湾はポストコロナを見据えるようになってきている。今年の台湾経済は、2021年の経済成長率を年初から三回にわたり上方修正し5.88%となったが、この経済パフォーマンスが持続するか否かは、感染の抑え込みを確実なものにしてこそであると強く感じている。

2. 国民党主席選挙は朱立倫前新北市長が勝利し、2度目の主席就任へ

(1) 本選挙までの経緯

国民党主席の任期は4年、党員資格を有する党員による投票で決定する。2020年に実施された補選は、呉敦義氏の総統選挙敗北の引責辞任によ

表1 台湾の新型コロナワクチン契約、獲得数

出どころ	契約数	実際の取得数
AZ	1000万	502.3万
COVAX	476万	102万(AZ)
日本贈与	—	390.4万(AZ)
ポーランド贈与	—	40万(AZ)
リトアニア贈与	—	2万(AZ)
スロバキア贈与	—	16万(AZ)
モデルナ	505万、3600万(2021-23年)	258万
米国贈与	—	250万(モデルナ)
チェコ贈与	—	3万(モデルナ)
台湾民間贈与(BNT)	1500万	305万
高端(台湾企業)	500万	113万
聯亞(台湾企業)	500万	—
総計	8081万	2005.29万

出典：中央社、台湾 COVID 疫苗統計、2021年9月30日、<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202109220028.aspx>

り行われ、党内若手ホープの江啓臣立法委員が、台北市長、党副主席などを歴任した郝龍斌氏を破り史上最年少48歳で主席に就任した。

2014年の統一地方選挙後、国民党の「凋落」を示すかのように、党主席は、選挙敗北の度に引責辞任を余儀なくされており、4年間の任期を全うした者はいない。(表2)

2020年3月の補選は、国政選挙での敗北を受け党内の士気が低迷していたのに加え、残りの任期が1年という短期間だったことで、党内の有力者は2024年の国政選挙で政権奪回を狙うことを本丸とみなし、2021年の党主席選挙こそが真剣勝負の選挙とみなし、出馬を見送っていた。

江主席は当選直後から党務改革、两岸関係の新たな論述を目指し、様々な検討会や地方行脚を行ったが、士気の低迷、資金不足、党内守旧派の抵抗などもあり、目立った成果はほとんどあげられずコロナ禍という特殊な事情もあり、国民党は最大野党としての存在感をほとんど示せず、党员からの不満は高まっており、早い段階から同人の再選の困難さが指摘されていた。

(2) 2021年国民党主席選挙の概要

2021年の旧正月明けから、7月の改選に向けて、党内では有力候補の動きが活発化した。しかし、5月以降の感染拡大もあり、党主席選挙の動きは

事実上停止され、7月の改選日の延期は早々と決定していた。防疫警戒レベルの2級への引き下げ宣言後の7月28日になって、国民党中央は9月25日の投開票の日時を決定した。

その後、有力者による正式な出馬宣言が相次いだ。再選を目指す江主席のほか、本命とみなされた朱立倫元主席のほか、彰化県長を二期務めた卓伯源氏、2019年の党内予備選に出馬した元台湾大学教授の張亜中氏の4名となった。(表3)

出馬の可能性が取りざたされた韓国瑜前高雄市長は、出馬しなかったばかりか、特定の候補から支持を求められるのを回避するためか、選挙期間中は訪米していた。

9月に入ると党内では、候補者による政策発表会、TV討論会で政策的主張を競い合う姿も見られたが、その過程で当初は、現職の江氏とベテラン実力派の朱氏の新旧主席を軸に展開するものと予測されたが、中国との平和協定の締結や「一つの中国、三つの憲法」など急進的な親中路線を主張し、朱元主席を厳しく指弾する張亜中氏が党内保守派や現状に不満を持つ党员の支持を吸収し、支持を伸ばし、朱氏の支持に迫るようになった。

一方、選挙戦では、張候補の行き過ぎた朱元主席への誹謗にも近い個人攻撃の言論が党内で問題視され、一時期党内では張氏への処分を検討する

表2 最近の国民党主席の推移

主席	在任期間	備考
朱立倫	2015年1月 - 16年1月	補選、統一地方選挙敗北で馬英九主席の引責辞任を受け
洪秀柱	2016年5月 - 17年7月	補選、総統選挙敗北で朱立倫主席の引責辞任を受け
呉敦義	2017年8月 - 20年1月	改選、史上最多6人での争いを制する
江啓臣	2020年3月 - 21年9月	補選、総統選挙敗北で呉敦義主席の引責辞任を受け

(筆者作成)

表3 国民党主席選挙出馬者の主な経歴

候補	主な経歴
江啓臣	49才、大学教員、新聞局長、立法委員
卓伯源	56才、彰化県議、立法委員、彰化県長
朱立倫	60才、大学教員、立法委員、桃園市長、新北市長、行政院長、国民党主席
張亜中	66才、大学教員、2019年総統選挙予備選出馬

(筆者作成)

事態にまで発展したが、最終的には張候補の言動は不問にし、党内団結を標榜し選挙活動は継続された。

選挙戦終盤には、張候補を支持する特定のメディアや統一派からの煽りもあり、党内の中間派、主流派は、「統一派の張氏が当選しては、統一地方選挙や国政選挙は戦えない」という危機感が高まり、朱元主席に支持票を集中させるべく、「棄江保朱」（江氏への支援を放棄し、朱氏を守る）雰囲気醸成されるようになっていった。

9月25日に投開票が行われた国民党主席選挙は、「棄保効果」が功を奏したか、朱元主席が、張氏を振り切り、勝利した。再選を狙った江啓臣主席は、「朱張対決」、「棄保」の中で存在が周辺化されたこともあり、得票率も18%台の3位と惨敗した。投票率は50.7%であった。（表4）

当選確定後に、朱氏は政権奪回に向けた意気込みを示すとともに、今後は、団結し、戦闘力に溢れる国民党を率いていくと強調した。

同選挙の結果につき、民進党報道官は、民主的方法で党主席の改選が行われたことに祝意を表するとともに国民党が台湾社会の主流民意に沿い、国民の福祉のために努力することを望むと述べた。一方で、朱氏が住民投票などを通じて民進党に対抗しようとする姿勢は、国民の支持は得難いと批判した。第二野党の民衆党は、今選挙の結果は国民党の基層党员が中道路線を支持したことによるものであるとコメントした。

朱主席の今後の目標は、国民党などが提案した12月の住民投票で蔡英文政権への施政にノーをアピールし、党内の士気を高め2022年の統一地方選挙で勝利し、反攻の足がかりを確かなもの

にした上で2024年の国政選挙で勝利することにある。しかし、国民党の「伝統」ともいえる党内対立、不団結を克服しない限り、展望は見えてこないであろう。

朱新主席は、当初の予定より3週間ほど前倒して10月5日に就任した。秘書長には、黄健庭元台東県長を指名したほか、副秘書長には立法委員や縣市議など経験豊富な民意代表の関係者を任命した。新主席の就任日には、江前主席のほか、馬英九前総統、呉敦義副総統など歴代主席が登場し、挙党体制で戦う国民党の姿をアピールするところがあった。

3. 台湾のCPTPP加盟申請

9月16日に中国がCPTPP加盟のための交渉を正式に表明したことは、台湾でも大きな驚きをもって迎えられた。中国の加盟実現の可能性などが台湾でも盛んに議論され始めたなかで、22日には行政院がCPTPP加盟申請を提出したと表明した。有識者は、台湾政府が日本に課している福島周辺の食品輸入規制問題が最初の鍵となるが、ASEAN諸国との農産物との競合問題も避けられないとの指摘がされた。また同日に米政府が福島県など日本の農産物の輸入制限措置を撤廃した決定につき、台湾が対日規制を撤廃することを促すかもしれないとの論調も見られた。

行政院は翌23日の記者会見で国民の健康、科学的根拠、国際規範の三大原則に基づき、対日加盟交渉を行うと説明した。また、「中国が加盟申請したから、慌てて申請したのか」との疑義については、「中国の動向は無関係である」と一致した回答を行っている。しかし、本音ベースでは、

表4 国民党主席選挙の各候補の得票数と得票率

候補	得票数	得票率
江啓臣	35,090	18.87%
卓伯源	5,133	2.76%
張亜中	60,632	32.59%
朱立倫	85,164	45.78%

出典：中国国民党、110年中國國民黨主席選舉結果公告、2021年9月25日、http://www.kmt.org.tw/2021/09/110_25.html

知己の民進党関係者は筆者に「本当は、12月の住民投票を乗り切ってから、CPTPP加盟問題は推進する予定であった」と吐露したように、中国の加盟交渉申請表明により、申請が前倒しになったのは間違いないようである。

台湾が本気でCPTPP問題に取り組むようになったのは、蔡総統が2016年5月の総統就任演説で地域貿易の枠組みへの加入が台湾経済にとって重要だと言及して以後のことである。今般も蔡総統は、「CPTPP加盟は重要な対外経済貿易戦略であり、加盟に向けた準備を5年間以上しており、準備は整っている」と強調し、日本語のツイッターでも「日本の友人たちには我々のこの努力をぜひ支持して欲しいです」と呼びかけている。

有識者は、本問題は台湾にとって重要な戦略であるが、農業、自動車部品など一部の産業への衝撃は必至であり、影響を受ける産業のダメージを和らげる関連措置をとる必要があるとしながらも、中国が主導するRCEPへの台湾の加盟は事実上不可能であり、CPTPPには何が何でも加盟しないと見方が呈されている。

急展開の動きを受けて行政院は、迅速に著作権保護、商標法など加盟に必要な修正法案を立法院に提出し、今会期中の完成を目指している。

諸外国の反応として、中国が反対を表明したほか、日本政府が外務大臣、官房長官が台湾加盟申請の動きに歓迎を表明したほか、2017年に脱退した米政府も台湾の動向を評価し、これに対し台湾外交部も歓迎を表明するなど国内では、加盟に向けた雰囲気は確実に醸成されつつある。

4. 岸田文雄総裁、総理誕生に対する台湾の反応

9月上旬に菅義偉総理の自民党総裁選挙への不出馬表明とその後に実施された自民党総裁選挙は、4候補とも台湾との関係強化を重視する旨の発言があったことで連日、好意的に報じられた。

9月20日には、中国の政府系メディアが警戒、批判を強めていた高市早苗候補と蔡英文主席がオンライン会談を行った。民進党が公表したプレス

リリースでは、蔡主席から高市候補に対し、日本の台湾へのワクチン贈与に感謝の表明があったほか、経済情勢、安保、サプライチェーン問題など30分間の意見交換を行ったと報じた。

外交部は、9月29日の総裁選挙で、岸田議員が新総裁に選出された事に対し、祝意を表するとともに、自民党と台湾は長年にわたり衆参両議員及び党青年局が定期的に訪台し、友好関係を築くなど台日関係に重要な貢献を果たしてきたと評価した。さらに、今年に入ってから自民党内で「台湾プロジェクトチーム」を設置し、台日関係を促進するための提言も出され、先日は自民党と民進党の間で外交国防問題の対話メカニズムを立ち上げるなど関係が深化していると指摘した。また、自民党政権下の日本政府が台湾に5度のワクチン贈与をしたことは台湾住民の感謝と歓迎を受けているとして、引き続き協力関係が強化していくことに期待すると指摘した。

翌30日には、外交部の定例記者会見で対日事務を取り仕切る台日関係協会の周学佑秘書長が、台湾が加盟申請を行ったCPTPPに関して、日本政府及び与野党要人が歓迎の意を表していることに感謝するとともに、日本はCPTPP加盟国において重要な地位を占めており、日本政府の力強い支援があれば、台湾の加盟において重要な役割を果たすことになるとの期待が示された。

10月4日の臨時国会で、岸田議員が第100代総理大臣に選出されたことに対し、外交部は祝意を表明した。ここでも過去の緊密な経済関係、人的往来を基礎とした友好関係の存在を指摘し、相互信頼に基づく関係が双方の災害、事故、現在のコロナ禍においても相互を思いやる良好な関係が築いていると指摘した。さらに、台日双方が自由、民主、法治、人権、市場経済などの核心的価値観を共有し、自由で開かれたインド太平洋とルールに基づく国際秩序を支持しているほか、日本は台湾の国際社会への関与を支持し、台湾海峡情勢の平和と安定を重視しているとし、岸田総理が率いる新政権と良好な関係を持続、深化させたいとの期待が示された。